

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	令和7年度杉並区生活応援臨時給付金	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への食料品等の購入に係る支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。当該事業は、物価高騰に対して特に影響の大きい低所得世帯への迅速な給付が必要であることから、個人を対象とした現金給付を実施するものである。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R6低所得者等支援枠による実績から算出 72,000世帯×20千円 事務費 155,009千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料] として支出]</p> <p>④令和7年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で給付が見込まれる世帯(72,000世帯)</p>	R8.1	R8.4以降
2	キャッシュレスポイント還元事業(物価高騰対策生活者支援)(国のR6補正予算分)	<p>①物価高騰により生活への負担が増える中、キャッシュレス決済によるポイント還元を実施することで消費を下支えし、生活を支援する。</p> <p>②当該事業委託事業者への委託費</p> <p>③委託費内訳(積算根拠) ポイント還元費用:352,626,801ポイント×1円=352,626,801円 プラットフォーム手数料:352,626,801ポイント×0.055円=19,394,474円 販促費(加盟店向け):6,367,020円×1式=6,367,020円 販促費(区民向け):115,929円×1式=115,929円 事業運営費:1,100,000円×1式=1,100,000円 説明会(ユーザー向け):45,375円×4回=181,500円 広告費:5,227,321円×1式=5,227,321円 合計:385,014千円</p> <p>④杉並区内の特定店舗で指定されたキャッシュレス決済を利用して支払をする消費者</p>	R7.4	R7.12

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
3	保育所等物価高騰緊急対策事業	<p>①物価高騰等により影響を受ける認可保育所・認可外保育施設などの運営を支援するため、光熱費や食材料費等に要した経費の一部を補助する。</p> <p>②光熱費や食材料費等に要した経費の一部補助(食材料費に職員分は含まれていない)</p> <p>③施設種別や給食の有無に応じて単価に児童数を乗じて算出。また、物価高騰対策として施設や事業種別ごとの単価に応じた補助を実施。</p> <p>・積算根拠 私立幼稚園(給食有): 児童数約3,600人×864円(1~3月: 1,215円) 私立幼稚園(給食無): 児童数約35,400人×396円 公設民営保育所: 児童数約1,200人×864円(1~3月: 1,215円) グループ保育室: 児童数約250人×468円(1~3月: 819円)</p> <p>施設等種別ごとの補助(私立幼稚園等: 28施設×100,000円、認証保育所等: 2施設×50,000円、認可外施設等、235施設等×25,000円)</p> <p>④私立幼稚園、公設民営保育所、グループ保育室等※都補助「保育所等物価高騰緊急対策事業補助金」や公定価格「運営継続支援臨時加算」の対象となる施設を除いている</p>	R7.5	R8.4以降
4	障害者施設等物価高騰対策臨時給付金事業	<p>①物価の高騰等の影響による障害者施設等における給食等の提供に係る食材料費の経済的負担を軽減する</p> <p>②食材料費に要した経費の一部補助(食材料費に職員分は含まれていない)</p> <p>③月初日定員数1,801人×9か月分×900円</p> <p>④区内障害者通所施設において給食等の提供を行う事業者</p>	R7.10	R8.4以降
5	介護サービス事業者物価高騰対策給付金事業	<p>①物価高騰の影響を受ける区内介護サービス事業所の経済的負担を支援する</p> <p>②食費、光熱費及び燃料費に要した経費の一部補助(食費に職員分は含まれていない)</p> <p>③(4~12月分)</p> <p>入所系: 35,163円×定員数1,121人(補助経費: 食費及び光熱費) 通所系: 11,721円×定員数3,251人(補助経費: 同上) 訪問系: 59,250円×263所(補助経費: 光熱費及び燃料費) 相談系: 237,000円×126所(補助経費: 同上) (1~3月分 ※区指定の介護サービス事業所のみ)</p> <p>入所系: 最大17,750円×定員数840人(補助経費: 食費及び光熱費) 通所系: 最大4,800円×定員数1551人(補助経費: 食費、光熱費、燃料費) 訪問系: 最大2,950円×利用者数2,067人(補助経費: 光熱費及び燃料費)</p> <p>事務費(需用費、通信運搬費): 48千円</p> <p>④区内介護サービス事業所</p>	R7.10	R8.4以降

No.	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	キャッシュレスポイント還元事業(物価高騰対策生活者支援)(国のR7補正予算分)	①物価高騰により生活への負担が増える中、キャッシュレス決済によるポイント還元を実施することで消費を下支えし、生活者の食料品の購入等に対して支援する。 ②当該事業委託事業者への委託費、需用費 ③積算内訳 ポイント還元費用(委託費):620,000千ポイント×1円=620,000千円 事務費(委託費):69,950千円(プラットフォーム手数料、販促費、事業運営費、説明会(ユーザー向け)、広告費等) 物品等購入費(需用費):50千円 ④杉並区内の特定店舗で指定されたキャッシュレス決済を利用して支払をする消費者	R8.1	R8.4以降
7	プレミアム付商品券事業(物価高騰対策生活者支援)	①物価高騰により生活への負担が増える中、プレミアム付区内共通商品券を販売することで消費を下支えし、生活者の食料品の購入等に対して支援する。 ②当該商品券のプレミアム分金額及び当該事業事務委託事業者への委託費、需用費 ③積算内訳 商品券プレミアム分(委託費):販売1セット当たりのプレミアム分2,000円×50,000セット販売=100,000千円 事務費(委託費):94,950千円(商品券印刷・販売、コールセンター等委託) 物品等購入費(需用費):50千円 ④プレミアム付商品券を購入する消費者	R8.1	R8.4以降